

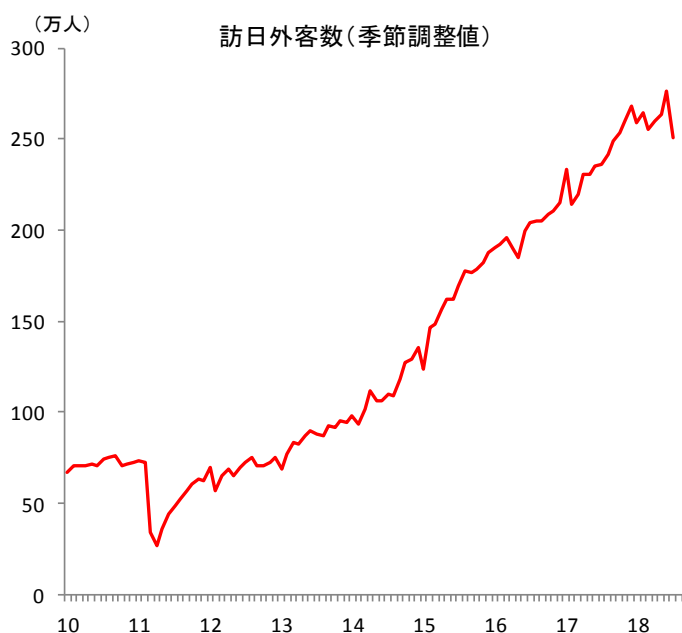
Economic Indicators

発表日: 2018年8月16日(木)

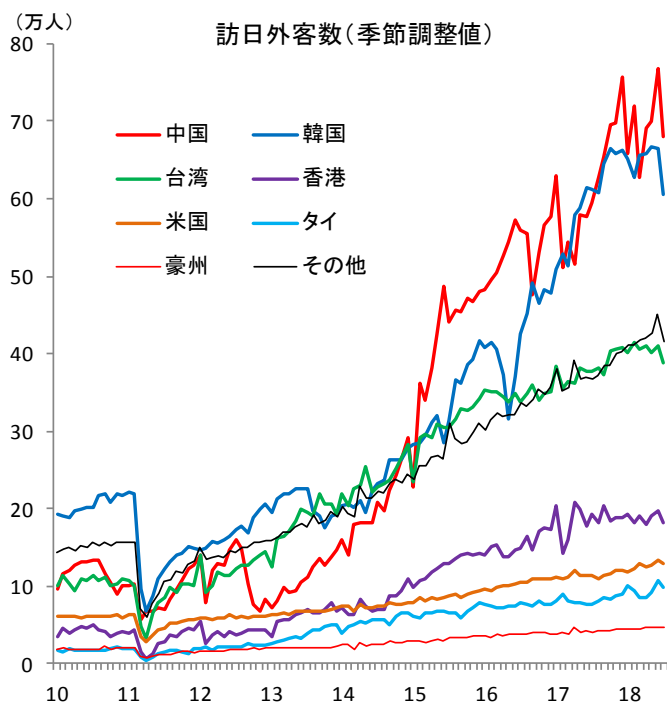
訪日外客数(2018年7月)

～地震と豪雨の影響で7月は下振れ～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所



(出所) 日本政府観光局「訪日外客数」
 (注) 季節調整は第一生命経済研究所

○前月比では大幅減少。地震と豪雨の影響か

日本政府観光局 (JNTO) から発表された7月の訪日外客数は283万2千人、前年比+5.6%となった。7月として過去最高を記録しているのだが、前年比の伸びは6月の+15.3%から大きく鈍化、季節調整値(筆者試算)では前月比▲9.2%(6月: +4.8%)と大幅に減少している。訪日客に占める割合の大きい中国(前年比: 6月+29.6%→7月+12.6%。7月の前月比▲11.5%)、韓国(前年比: 6月+6.5%→7月▲5.6%。7月の前月比▲8.8%)での悪化が特に目立つ。影響度合いは不明だが、6月18日に発生した大阪府北部地震や、7月の西日本豪雨の影響で東アジア地域からの訪日需要が抑制された可能性が高いと思われる。今月大きく落ち込んだ韓国では大阪が人気の旅行地であるため、その分、地震の影響も大きく出たものと考えられる。

今月の悪化の結果、7月の訪日外客数(季節調整値)の水準は4-6月期を5.9%Pt下回っている。8月以降は地震、豪雨の悪影響が薄れることから前月比で増加が予想されるが、7月の落ち込み分を取り戻しきるのは難しいだろう。4-6月期の実質・非居住者家計の国内での直接購入(訪日客消費に相当)は前期比+1.1%と6四半期連続で増加していたが、7-9月期については久しぶりに減少に転

じ、僅かながらGDPの押し下げ要因になる可能性が高いと思われる。

もっとも、7月の落ち込みについては地震や豪雨による一時的な下振れとみるのが妥当とみられ、長い目で見れば訪日外客数が明確な増加傾向にあることは変わらないだろう。アジア諸国の所得拡大に伴う観光需要増や、我が国のインバウンド需要取り込みに向けた対応等が引き続き押し上げ要因になる見込みだ。なお、訪日外客数は18年1～7月までの累計で1873万900人となっている（対前年同期比+13.9%）。早ければ11月には3000万人を突破するとみられ、18年全体では3200～3300万人程度が視野に入るだろう（2017年は2869万人）。また、政府は2020年に4000万人という目標を掲げている。ハードルは高いものの、2020年にはオリンピックが開催されることを踏まえると、達成の可能性もあるとみている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

